



第2章

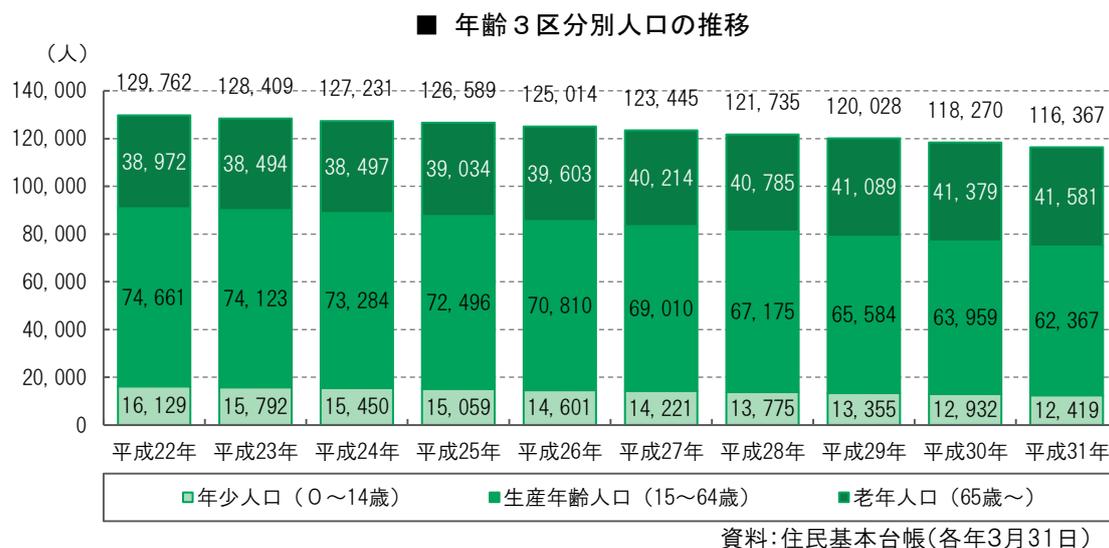
子ども・子育て環境の 現状と課題

第2章 子ども・子育て環境の現状と課題

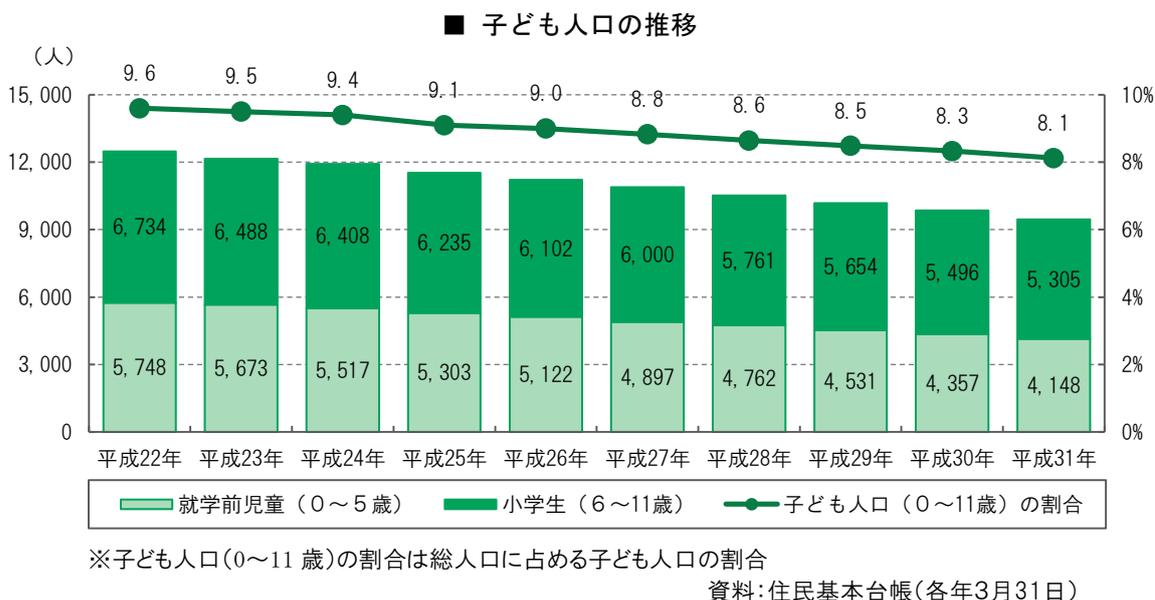
第1節 人口・世帯の状況

1 人口の状況

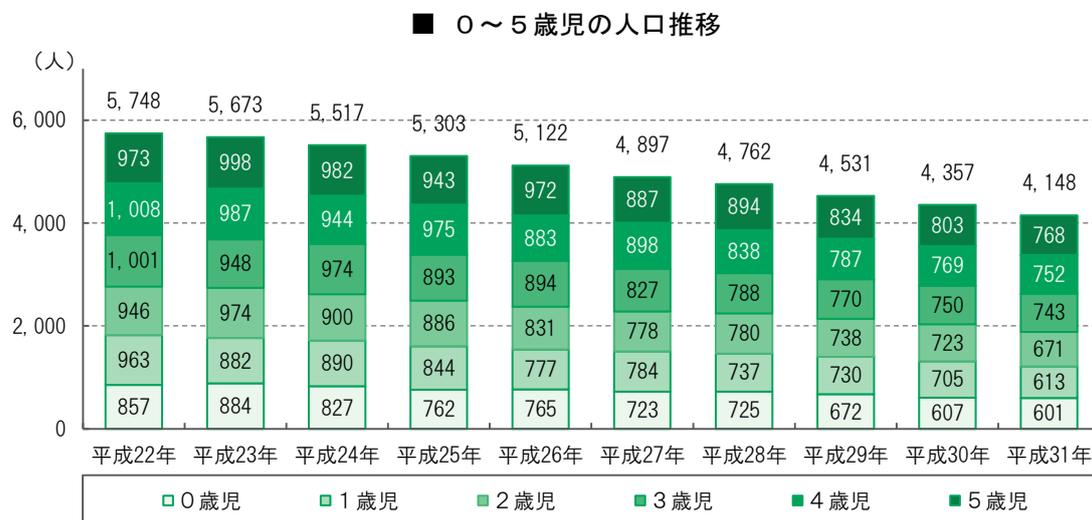
当市の人口は平成22年以降、減少し続けています。平成23年以降老年人口（65歳以上）は増加し、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は減少しています。



平成22年以降の子ども人口（就学前児童及び小学生）の減少割合が、当市の総人口の減少割合よりも大きいことから、総人口に対する子ども人口（0～11歳）の割合は低下を続け、平成31年には8.1%となっています。



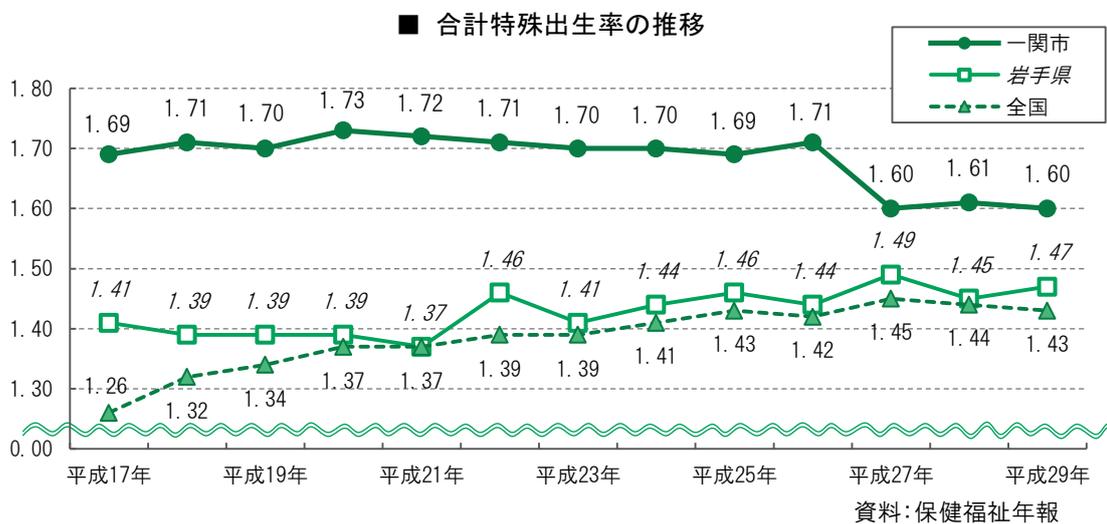
就学前児童（0～5歳）の1歳ごとの人口推移をみると、平成22年から平成31年にかけていずれの年齢も200人以上減少し、全体では1,600人（27.8%）減少しています。このように0～5歳児人口及び生産年齢人口（15～64歳）がともに減少していることから今後も児童数の減少は続くものと見込まれます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日）

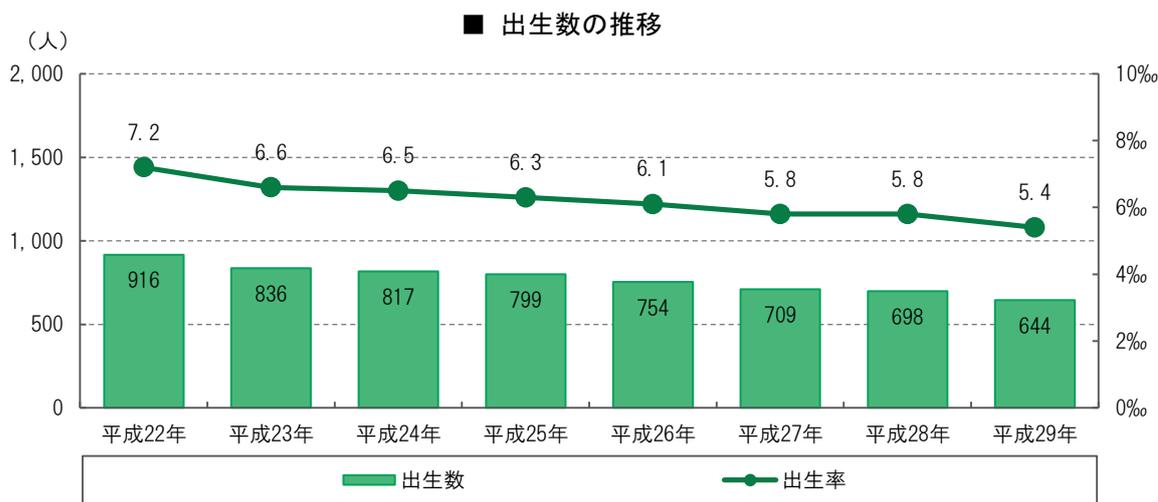
2 出生の状況

当市の合計特殊出生率は、全国・県を上回った水準で推移していますが、平成27年に大きく落ち込み、その後は横ばいの状況です。



※合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
 合計特殊出生率＝(母の年齢別出生数／年齢別女性人口)15～49歳までの合計

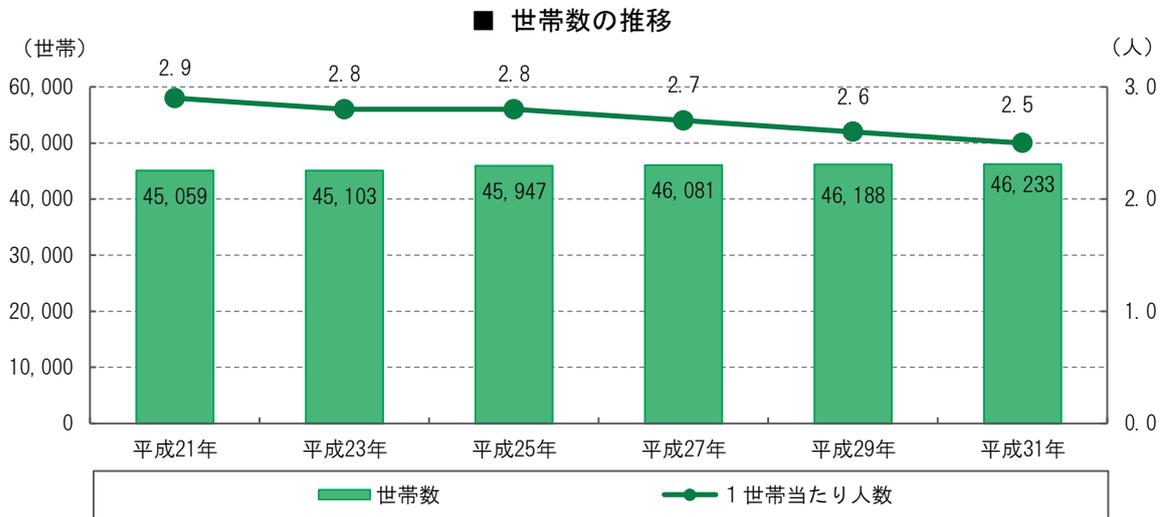
当市の出生数は平成22年の916人から年々減少し、平成29年には644人と272人減少しています。また、出生率も低下しています。



※出生率：人口千人に対する出生数の割合
 出生率＝年間出生数／10月1日現在日本人人口×1,000

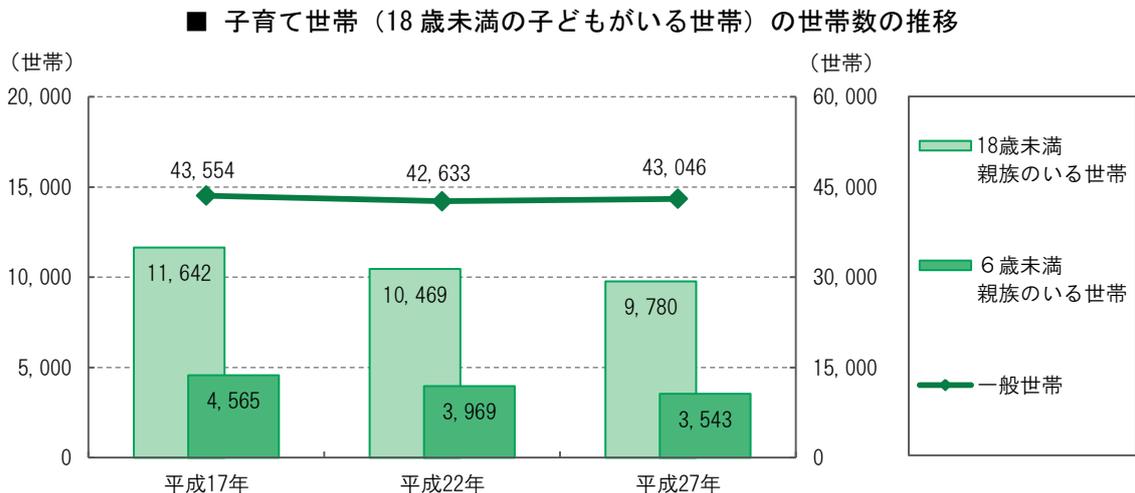
3 世帯の状況

平成21年から平成31年の世帯数の推移をみると、増加傾向にあります。1世帯当たり人数は減少傾向にあります。



資料:住民基本台帳(各年3月31日)

平成17年から平成27年の子育て世帯の世帯数の推移をみると、一般世帯はほぼ横ばいとなっていますが、6歳未満親族のいる世帯、18歳未満親族のいる世帯はともに減少しています。



資料:国勢調査

4 結婚の状況

当市の未婚率は、男性は増加傾向となっていますが、女性はほぼ横ばいとなっています。
 婚姻件数は、平成29年では370件と平成25年より43件減少しています。離婚件数も同様に減少傾向で、平成29年では170件と平成25年より26件減少しています。

■ 未婚率の状況

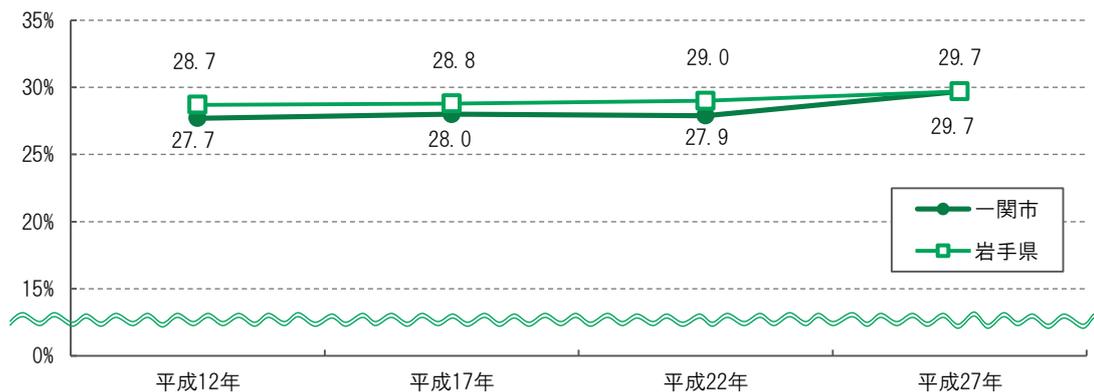
単位：％

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
男性	岩手県	28.7	28.8	29.0	29.7
	一関市	27.7	28.0	27.9	29.7
女性	岩手県	19.6	19.4	19.2	19.3
	一関市	16.5	16.4	16.1	16.7

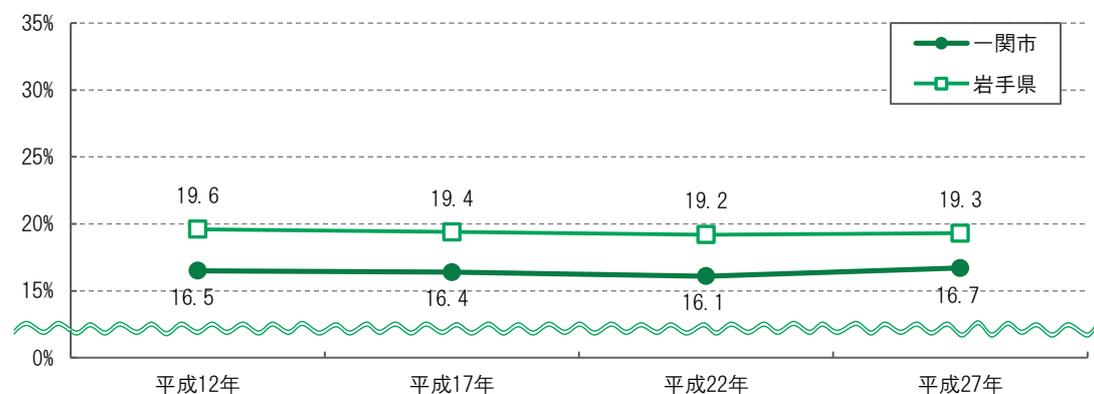
※未婚率＝未婚者数÷15歳以上人口×100

資料：国勢調査(各年10月1日現在)

■ 男性未婚率



■ 女性未婚率



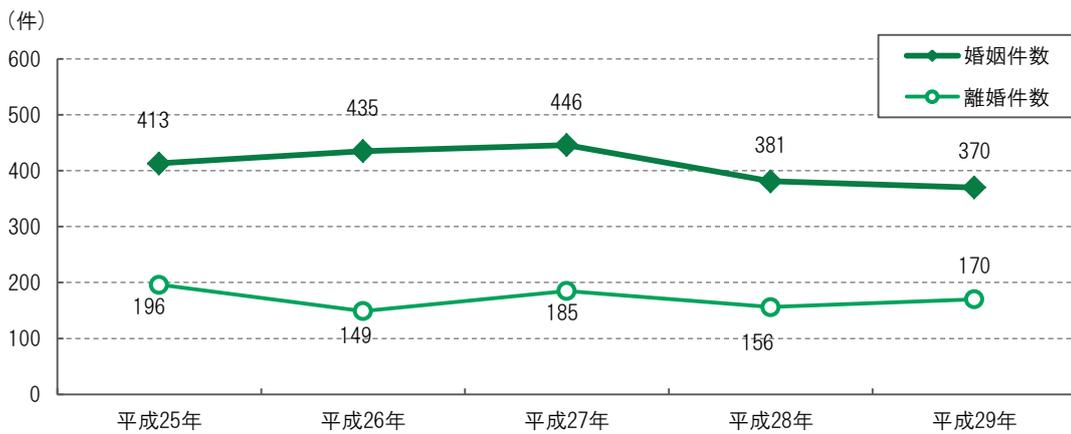
婚姻率はほぼ横ばいとなっており、平成29年では全国は4.9‰、岩手県は3.8‰、当市は3.1‰と、全国より約1.8ポイント、岩手県より約0.7ポイント下回っています。

■ 婚姻・離婚件数の推移

単位：件

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
婚姻件数	413	435	446	381	370
離婚件数	196	149	185	156	170

資料：保健福祉年報（各年10月1日現在）



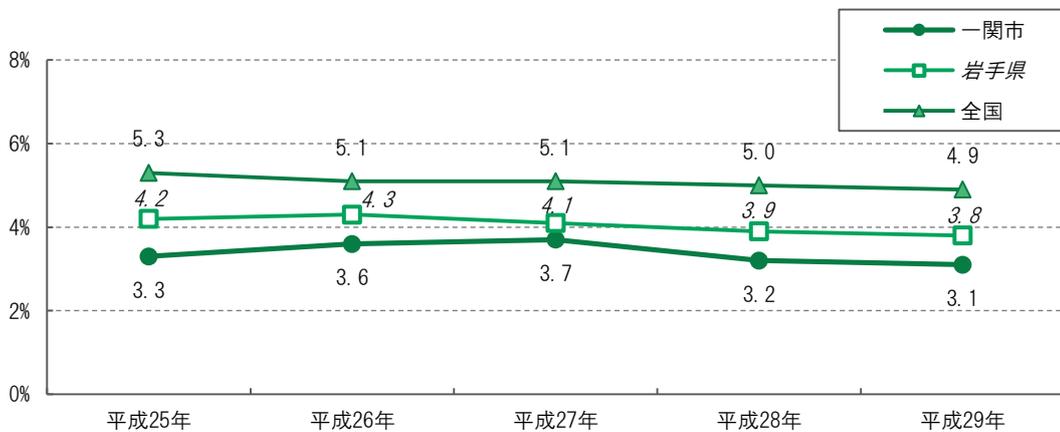
■ 婚姻率の推移

単位：‰

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全国	5.3	5.1	5.1	5.0	4.9
岩手県	4.2	4.3	4.1	3.9	3.8
一関市	3.3	3.6	3.7	3.2	3.1

※婚姻率＝年間婚姻届出件数÷総人口×1,000

資料：保健福祉年報（各年10月1日現在）

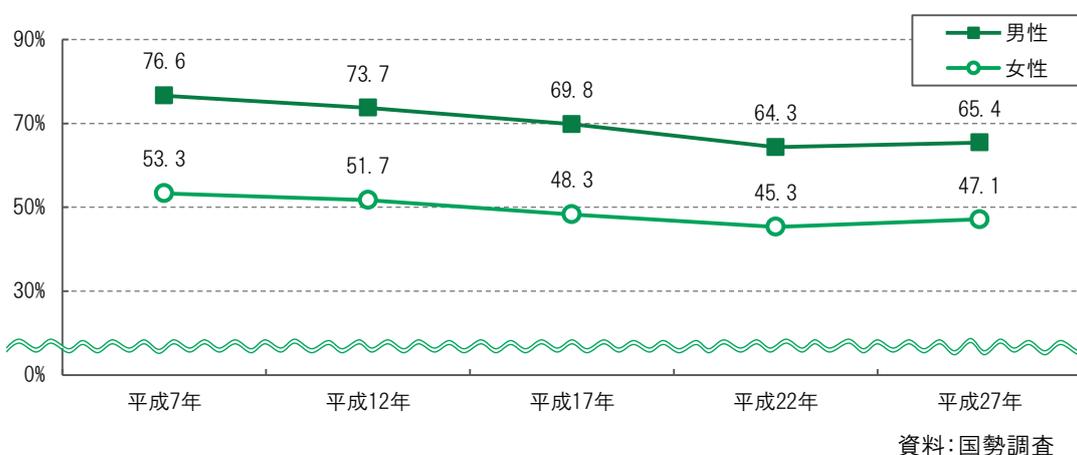


第2節 女性の就労状況

1 就業率と労働力率の状況

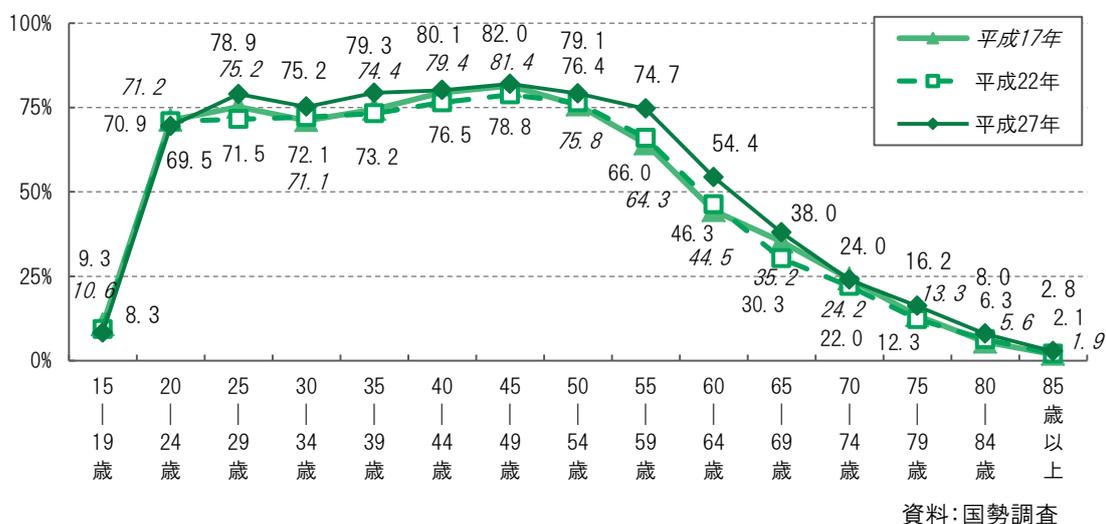
当市の15歳以上の就業率をみると、就業率は平成22年まで男女ともに低下しています。その後、平成27年には男女ともにやや上昇しています。就業率が上がっている要因として、65歳以上の就業者が男女ともに増加していることに加え、65歳未満の女性の就業率が上昇していることが考えられます。

■ 男女別就業率の推移（15歳以上）



女性の年齢別労働力率をみると、結婚前と子どもの育児期間終了後に上昇するM字カーブは、平成17年、平成22年は25～29歳と45～49歳のダブルピークとなっていました。平成27年には年齢別労働力率が上昇し、各年代の差も小さくなってきています。

■ 女性の年齢別労働力率



※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合



第3節 保育サービス等の現状

1 幼稚園・保育所・認定こども園

平成31年4月1日現在の就学前児童数は4,148人で、幼稚園の入園児童数は326人(7.9%)、認可保育所の入所児童数は1,401人(33.8%)、認定こども園の入所児童数は保育認定が1,128人(27.2%)、教育認定が329人(7.9%)、認可外保育施設の入所児童数は72人(1.7%)、地域型保育事業の入所児童数は85人(2.0%)となっています。

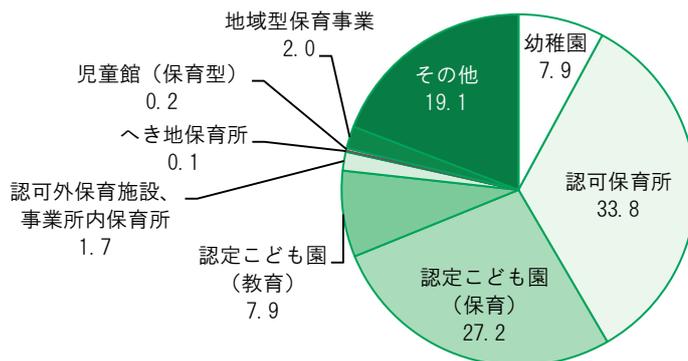
年齢別の入園率は、0歳は32.3%ですが年々増加傾向にあり、1～2歳では7割前後、3歳児以上は9割を占めています。

■ 保育所・幼稚園の入所・入園状況等

単位：人

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
就学前児童数	601	613	671	743	752	768	4,148
入所児童数 (入園率)	194 (32.3%)	417 (68.0%)	505 (75.3%)	725 (97.6%)	752 (100.0%)	762 (99.2%)	3,355 (80.9%)
幼稚園(10か所)	—	—	—	98	116	112	326
認可保育所 (22か所)	99	223	237	270	282	290	1,401
認定こども園 (13か所) 保育認定	67	146	203	244	234	234	1,128
認定こども園 (13か所) 教育認定	—	—	2	102	111	114	329
認可外保育施設、 事業所内保育所 (6か所)	9	24	21	9	6	3	72
へき地保育所 (1か所)	—	—	—	—	1	3	4
児童館(保育型) (1か所)	—	—	—	2	2	6	10
地域型保育事業 (10か所)	19	24	42	—	—	—	85

資料：就学前児童数…住民基本台帳(平成31年4月1日現在)
入所児童数…子育て支援課調べ(令和元年5月1日現在)



認可保育所及び幼稚園の児童数は、平成27年度以降、就学前児童数の減少や認定こども園の整備に伴い減少し続け、平成31年度には、児童数が認可保育所では1,401人、幼稚園では326人となっています。

認定こども園の児童数は、増加傾向にあり、平成31年度には1,457人となっています。

■ 認可保育所の入所児童数の推移

単位：人

	就学前児童数	定員	入所児童数				計
			0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児	
平成27年度	4,897	2,100	129	636	363	803	1,931
平成28年度	4,762	1,855	124	551	326	718	1,719
平成29年度	4,531	1,855	121	540	341	680	1,682
平成30年度	4,357	1,765	96	524	302	646	1,568
平成31年度	4,148	1,595	99	460	270	572	1,401

資料：就学前児童数…住民基本台帳（各年4月1日現在）
入所児童数…子育て支援課調べ（各年5月1日現在）

■ 幼稚園の入園児童数の推移

単位：人

	就学前児童数	定員	入所児童数				計
			2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
平成27年度	4,897	1,075	—	151	188	208	547
平成28年度	4,762	1,075	—	144	170	193	507
平成29年度	4,531	1,075	—	118	161	165	444
平成30年度	4,357	970	—	123	124	156	403
平成31年度	4,148	820	—	98	116	112	326

資料：就学前児童数…住民基本台帳（各年4月1日現在）
入園児童数…子育て支援課調べ（各年5月1日現在）

■ 認定こども園の入園児童数の推移

単位：人

	就学前児童数	定員	入所児童数				計
			0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児	
平成27年度	4,897	1,036	35	182	225	489	931
平成28年度	4,762	1,332	51	265	258	594	1,168
平成29年度	4,531	1,332	42	287	264	578	1,171
平成30年度	4,357	1,434	48	319	297	601	1,265
平成31年度	4,148	1,687	67	351	346	693	1,457

資料：就学前児童数…住民基本台帳（各年4月1日現在）
入所児童数…子育て支援課調べ（各年5月1日現在）

2 子育て支援事業

多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業や一時預かり事業等の拡大により、保育事業の充実を図っており、平成30年度の実施か所は、延長保育事業では33か所、一時預かり事業は30か所、休日保育事業と病後児保育事業はそれぞれ1か所となっています。

■ 子育て支援事業の実施状況

単位：人、か所

	延長保育事業		一時預かり事業		休日保育事業		病後児保育事業	
	か所	利用者	か所	利用者	か所	利用者	か所	利用者
平成27年度	30	873	19	16,431	1	354	1	5
平成28年度	30	846	19	18,183	1	426	1	1
平成29年度	33	874	29	24,256	1	551	1	11
平成30年度	33	835	30	28,046	1	302	1	1

資料：子育て支援課調べ(各年度末時点)

3 子育て短期支援事業

当市では、保護者が疾病及び仕事等の理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、ショートステイ事業（7日以内の利用）、仕事等の都合で恒常的に児童の生活指導や夕食の賄い等を行うことが困難な場合に、トワイライトステイ事業（1か月以内の利用）といった事業を実施しています。平成30年度のショートステイ事業の利用実人数は8人で、延べ利用日数は26日となっています。トワイライトステイ事業の利用実績はありませんでした。

■ 子育て短期支援事業の利用状況

単位：人、日

	ショートステイ事業		トワイライトステイ事業	
	利用実人数	延べ利用日数	利用実人数	延べ利用日数
平成26年度	16	258	0	0
平成27年度	7	34	0	0
平成28年度	4	19	1	2
平成29年度	12	33	0	0
平成30年度	8	26	0	0

資料：子育て支援課調べ(各年度末時点)

第4節 子どもの健全育成

1 放課後児童クラブ・放課後子ども教室

(1) 放課後児童クラブ

共働き家庭など留守家庭の小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場として、市内19か所に放課後児童クラブが設置され、1,160人の児童が登録、利用しています。

■ 放課後児童クラブの登録人数

単位：人

クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	待機児童
ひまわりクラブ	16	17	9	18	4	1	65	0
わかばクラブ	51	41	29	0	0	0	121	2
はしわクラブ	33	34	23	20	0	0	110	0
こぼとクラブ	20	13	18	15	20	8	94	0
萩の子クラブ	32	22	22	16	5	2	99	3
赤荻クラブ	23	33	30	20	11	7	124	0
滝沢児童クラブ	22	8	19	11	2	1	63	0
くまの子クラブ	15	5	16	5	7	6	54	0
舞川児童クラブ	4	8	6	1	3	1	23	0
巖美児童クラブ	8	6	6	5	4	2	31	0
マルキの家学童クラブ	16	17	14	6	4	0	57	0
放課後児童クラブはずみの里	10	12	10	6	9	8	55	0
大東児童クラブ	15	15	14	12	7	2	65	0
千厩児童クラブ	10	14	6	5	3	2	40	0
千厩学童クラブ	17	18	11	2	1	0	49	0
東山児童クラブ	12	6	11	3	3	1	36	0
折壁児童クラブ	5	2	0	5	0	0	12	0
川崎児童クラブ	10	10	7	8	2	2	39	0
ふじっ子学童クラブ	9	6	4	3	1	0	23	0
合計	328	287	255	161	86	43	1,160	5

資料：子育て支援課調べ(月例報告より)(令和元年5月1日現在)

■ 放課後児童クラブの登録人数の推移

単位：人

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
平成26年度	225	212	184	104	48	34	807
平成27年度	266	210	189	92	62	37	856
平成28年度	240	236	166	114	56	42	854
平成29年度	282	251	210	114	75	49	981
平成30年度	297	264	209	116	67	51	1,004
令和元年度	328	287	255	161	86	43	1,160

資料：子育て支援課調べ(月例報告より)(各年5月1日現在)

(2) 放課後子ども教室

全ての子どもたちを対象に、放課後に地域の方々の参画を得て、学習や文化芸術活動、地域交流活動等を行う安全・安心な子どもの活動拠点として、市内21か所に放課後子ども教室が設置され、1,293人の児童が登録、利用しています。

■ 放課後子ども教室の登録人数

単位：人

教室名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
やまのめ放課後子ども教室	14	9	5	8	12	8	56
あこおぎ子ども広場	44	41	45	31	27	17	205
中里放課後子ども教室	18	30	21	42	18	33	162
滝っこひろば	13	15	21	5	19	2	75
弥栄放課後子ども教室	2	10	8	9	8	4	41
じきょうっ子広場	1	6	5	2	5	5	24
ながい子ども教室	10	11	19	4	9	9	62
わくわく広場	15	15	10	15	13	6	74
油島放課後子ども教室	4	0	6	2	3	4	19
花泉子ども教室	7	13	9	5	1	0	35
老松地区子ども教室	17	12	12	7	16	7	71
日形子ども教室	5	3	5	0	2	1	16
かざわっ子クラブ	11	7	13	6	2	14	53
大原地区放課後子ども教室	16	8	13	11	16	8	72
興田地区放課後子ども教室	8	13	10	17	10	8	66
猿沢地区放課後子ども教室	7	10	7	7	8	3	42

教室名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
ハッピーマイル長坂	9	9	16	7	3	5	49
ハッピーマイル松川	2	5	4	3	2	2	18
室根東放課後子ども教室	5	3	6	8	14	11	47
室根西放課後子ども教室	9	14	17	18	16	19	93
きのみっこクラブ子ども教室	2	6	4	0	1	0	13
合計	219	240	256	207	205	166	1,293

資料:平成30年度放課後子ども教室推進事業報告書(平成31年2月28日現在)

■ 放課後子ども教室の登録人数の推移

単位:人

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
平成26年度	192	227	227	174	186	121	1,127
平成27年度	177	211	204	208	151	156	1,107
平成28年度	216	209	234	230	209	168	1,266
平成29年度	210	245	223	207	203	182	1,270
平成30年度	219	240	256	207	205	166	1,293

資料:放課後子ども教室推進事業報告書(各年2月末現在)

※放課後児童クラブと放課後子ども教室の違い

	放課後児童クラブ (放課後児童健全育成事業)	放課後子ども教室 (放課後子ども教室推進事業)
根拠法	【厚生労働省】児童福祉法第6条の3第2項	【文部科学省】社会教育法に基づく社会教育事業
実施場所	専用施設、小学校の余裕教室等	市民センター、市スポーツ施設、学校
開設時間・日数等	条例(正午~18:00、日曜日・祝日は休所)原則、長期休業を含む年間250日以上で、休業日(長期休業期間等)8時間以上、放課後3時間以上	開設日数の規定なし ※年間30日~215日、平均86日
定員	1支援の単位は、おおむね40人以下	定めなし
指導者	放課後児童支援員等(専任) (1支援の単位当たり2人以上)	指導員(地域の協力者等、資格を問わないボランティア)※必要数の定めなし
設備要件	専用区画面積・児童1人につきおおむね1.65㎡以上	定めなし
利用料金	利用料7,000~8,000円/月、 時間延長100円/回、 おやつ代800~2,000円/月、暖房代等	無料 ※教材費・保険料等は実費徴収
児童引渡し	保護者へ直接	安全に帰宅できる時間での終了が原則
その他	集団生活が可能ないい児についても利用を認めており、障がい児の受入は、増加しています。	

※放課後等デイサービスを利用する児童も増えています。

放課後等デイサービスとは、就学児を対象とし、放課後や夏休み等の長期休暇に、生活能力向上のための訓練等を行い、障がいのある児童の放課後等の居場所の確保を図るものです。(放課後等デイサービス等の児童通所支援施設は、25ページを参照)

2 児童相談等の状況

家庭児童相談室における児童に係る相談件数の状況を見ると、平成30年度は2,841件となっており、平成28年度より1,360件増加しています。相談内容は、児童虐待を含む養護相談が1,867件と約7割を占めており、核家族化の進行や家族類型の多様化、地域の養育力の低下等による育児不安の大きさがうかがえます。虐待者の状況を見ると、主たる養育者である母親が大半を占めており、親と子、双方に寄りそう支援が求められています。

■ 種目別相談件数の状況

単位：件

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
養護相談	児童虐待	175	257	645
	その他	432	468	1,222
保健相談		0	12	4
障がい相談	肢体不自由	0	0	0
	視聴覚障がい	0	0	0
	言語発達相談	0	1	0
	重症心身障がい	0	0	0
	知的障がい	1	0	0
	自閉症等	0	17	3
非行相談	ぐ犯行為	0	0	0
	無法行為等	0	0	0
育成相談	性格・行動	134	109	147
	不登校	250	148	243
	適性	0	8	0
	育児・しつけ	28	45	21
その他		461	431	556
計		1,481	1,496	2,841

資料：家庭児童相談室利用状況(子育て支援課・千厩支所保健福祉課)(各年度末時点)

■ 虐待者の状況

単位：人

	実母	実父	継母	継父	同居人	その他	合計
平成28年度	9	2	0	1	0	0	12
平成29年度	10	1	0	2	0	0	13
平成30年度	11	7	1	2	0	12	33

資料：家庭児童相談室利用状況(子育て支援課・千厩支所保健福祉課)(各年度末時点)

第5節 母子保健事業等の現状

1 母子保健事業の状況

当市の母子保健事業は、医療と福祉対策を関連付け、これまで、妊娠から出産・育児等、就学前の保健について一貫して行っております。母子の健康増進や予防・早期治療に努めてきた結果、平成24年に乳児死亡率0を達成し、平成29年も乳児死亡率0となりました。全国的にも乳児死亡率は減少傾向にありますが、引き続き、これまで以上に関係機関との連携のもと、相談・指導体制の充実を図っていく必要があります。

■ 乳児死亡数・死亡率の推移

単位：人、率＝‰

	全国		岩手県		一関市	
	実数	率	実数	率	実数	率
平成26年	2,080	2.1	17	1.9	2	2.6
平成27年	1,916	1.9	27	3.1	1	1.4
平成28年	1,928	2.0	17	2.0	1	1.4
平成29年	1,761	1.9	22	2.7	0	0.0

資料：国一人口動態統計 県、一関市一保健福祉年報(各年10月1日現在)

(1) 母子保健相談

妊婦の健康管理や乳幼児の健全な発育・発達を支援するため、各種健診・相談事業、育児支援の教室等を開設しています。平成30年度の相談件数は3,333件となっており、産婦の相談が890件、次いで乳児が888件となっています。

■ 母子等相談件数の状況

単位：件

	妊婦	産婦	乳児	幼児	合計
平成26年度	773	791	866	436	2,866
平成27年度	783	777	838	364	2,762
平成28年度	687	861	877	370	2,795
平成29年度	685	850	864	393	2,792
平成30年度	742	890	888	813	3,333

※子育て支援課調べ(各年度末時点)

2 障がい児療育事業の状況

(1) 発達支援相談

発達に関する支援が必要な子どもに対し「発達支援相談」において、適切な支援方針を検討し、健全な発育・発達への支援や障がいの早期発見・早期療養への支援を行うとともに保護者が安心して育児ができるよう支援しています。

幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする子どもへの園及び学校における指導を支援するため、特別支援コーディネーターや保健師等による巡回相談、専門家チームによる相談会などを実施しています。

■ 発達支援相談の状況

単位：回、人

	実施回数	相談者数
平成26年度	69	170
平成27年度	88	190
平成28年度	87	169
平成29年度	83	160
平成30年度	75	149

資料：一関市乳幼児発達支援相談事業

■ 巡回相談・専門家チーム相談会の実施状況

単位：人

	対象児童			巡回相談実施園等			専門家チーム相談会		
	幼児期	小学校	中学校	幼児期	小学校	中学校	幼児期	小学校	中学校
平成26年度	820	732	166	56園	34校	18校	延べ10	55	10
平成27年度	732	766	160	59園	33校	17校	延べ91	79	12
平成28年度	671	713	173	60園	33校	17校	延べ108	113	13
平成29年度	705	732	193	61園	33校	17校	延べ114	133	24
平成30年度	744	773	196	64園	28校	16校	延べ106	130	27

資料：一関市特別支援教育推進事業(各年度末時点)

(2) かるがも教室（児童発達支援事業）

心身の発達に何らかの支援を必要とする幼児を対象として、日常生活の基本的動作を習得し、集団生活に適応できるよう、それぞれの発達に応じて個別及び小集団での指導・支援を行い、その健やかな成長・発達を促します。

当市が設置しているかるがも教室の利用者数は、平成30年度は一関教室で40人、千厩教室で31人となっています。平成30年度の実入所者数は76人で、うち28人は5歳児となっています。

■ かるがも教室利用者の推移

単位：人

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一関教室	57	70	68	51	40
千厩教室	34	52	52	40	31

資料：子育て支援センター調べ（各年3月31日現在）

■ かるがも教室実入所者の内訳

単位：人

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
在園児	0	2	3	19	20	27	71
在宅児	1	1	0	0	2	1	5
計	1	3	3	19	22	28	76

資料：子育て支援センター調べ（平成30年度実績）

(参考) 児童通所支援施設

地域	施設名	設置（経営）主体	施設種別
一関	一関市かるがも教室	一関市	児童発達支援
	ii療育センターココハンズ	特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ	児童発達支援・放課後等デイサービス
	リトルハンズ		放課後等デイサービス
	いっすね笹谷事業所	特定非営利活動法人子育て支援いっすね	児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援
	いっすね宮下事業所		放課後等デイサービス・保育所等訪問支援
	あふたーすくーる・にじいろ	一般社団法人Piece of happiness	放課後等デイサービス
	あふたーすくーる・そらいろ		放課後等デイサービス
	Harmony一関	一般社団法人青葉の杜	放課後等デイサービス
	こぱんはうすさくら一関狐禅寺教室	株式会社スマイルプロジェクト	児童発達支援・放課後等デイサービス
千厩	一関市かるがも千厩教室	一関市	児童発達支援
	リトル・ピース	特定非営利活動法人 響生	放課後等デイサービス

資料：子育て支援課調べ（令和元年12月1日現在）

(3) 音楽療法等

障がい児の体力増強、交流及び創作的・療育的活動に対する意欲を助長するためのサービスを提供します。

平成30年の参加者数は、社会福祉法人平成会で199人（開催回数：34回）、社会福祉法人ふじの実会で177人（開催回数：49回）となっています。

■ 音楽療法等参加の状況

単位：回、人

	社会福祉法人平成会		社会福祉法人ふじの実会	
	開催回数	延べ参加者	開催回数	延べ参加者
平成26年度	34	222	47	517
平成27年度	34	205	36	678
平成28年度	34	223	34	332
平成29年度	33	218	34	288
平成30年度	34	199	49	177

資料：一関市特別支援教育推進事業（各年度末時点）

(4) 幼児ことばの教室相談・通級等

言語に障がいのある幼児に、個々の言語機能障害の状態を改善することを目的に、「幼児ことばの教室」を実施しています。山目小学校教室は昭和63年度、南小学校教室は平成14年度に開設し、平成18年度から千厩小学校教室を開設しています。

平成30年度の相談総数は55人で、山目・南小学校で各21人、千厩小学校で13人となっています。

■ 幼児ことばの教室相談・通級等の状況

単位：人

	相談総数	通級	相談のみ	待機
山目小学校	21	18	3	0
南小学校	21	13	7	1
千厩小学校	13	10	2	1
総数	55	41	12	2

資料：一関市幼児ことばの教室事業 平成30年度実績（年度末時点）

■ 幼児ことばの教室相談総数（経年比較）

単位：人

	山目小学校	南小学校	千厩小学校	総数
平成26年度	25	30	8	63
平成27年度	36	22	22	80
平成28年度	27	28	19	74
平成29年度	24	29	17	70
平成30年度	21	21	13	55

資料：一関市幼児ことばの教室事業（各年度末時点）

第6節 ひとり親をめぐる状況

1 ひとり親世帯等調査

全国的に子どもの貧困が社会問題として注目され、特にひとり親世帯では所得が低い傾向があるとされており、本市ではひとり親等の生活状況を把握し、現状と今後の子育て支援における課題を整理することを目的とした調査を平成29年8月に実施しました。

《調査対象：児童扶養手当受給者》

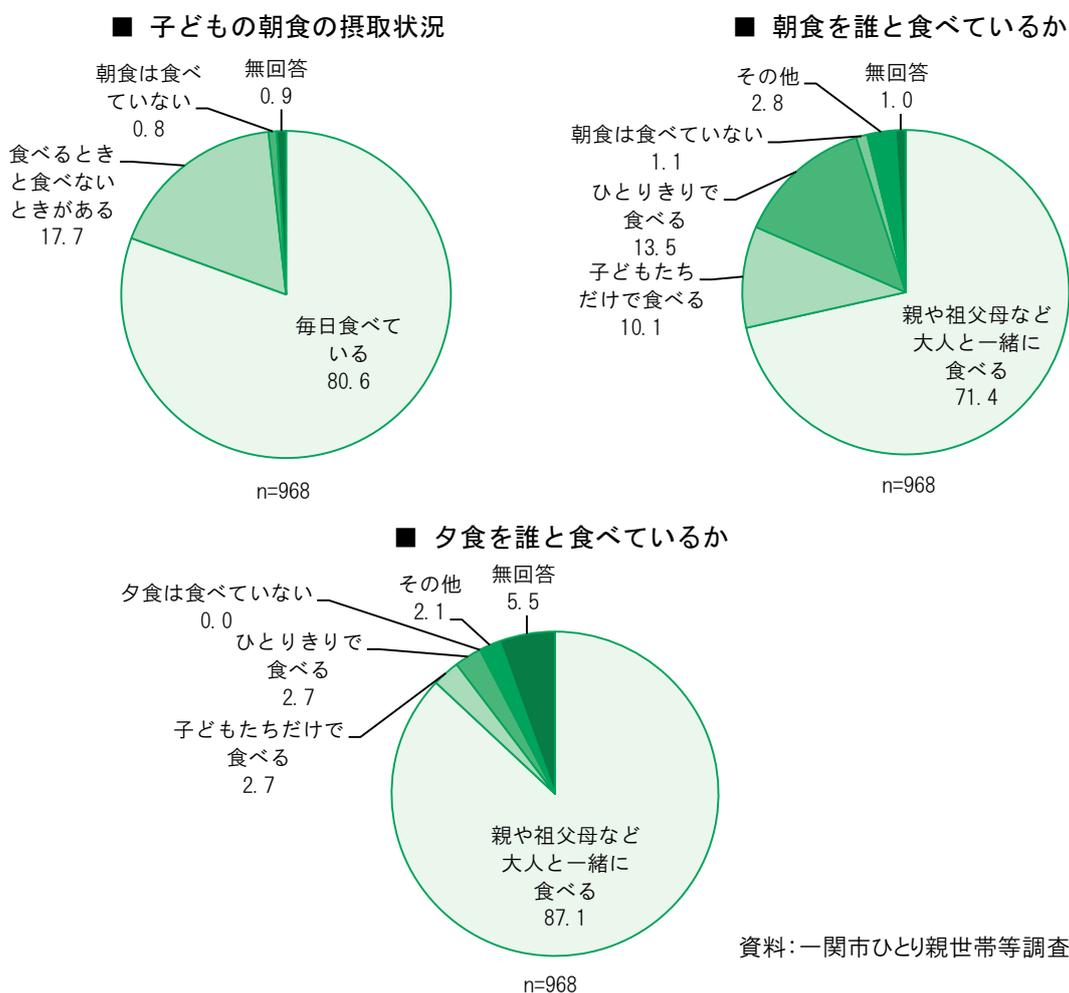
調査票配布数	回収数	回収率
1,113件	968件	87.0%

※基数となる実数は、nとし、各グラフの比率は「n」を母数とした割合を示しています。

2 子どもの食事の摂取状況

子どもの朝食の摂取状況は、「毎日食べている」が80.6%で、約2割の子どもが「朝食を食べないときがある」状況となっています。

また、「子どもたちだけで食べる」と「ひとりきりで食べる」の合計のいわゆる孤食の状況は朝食で23.6%、夕食で5.4%となっています。

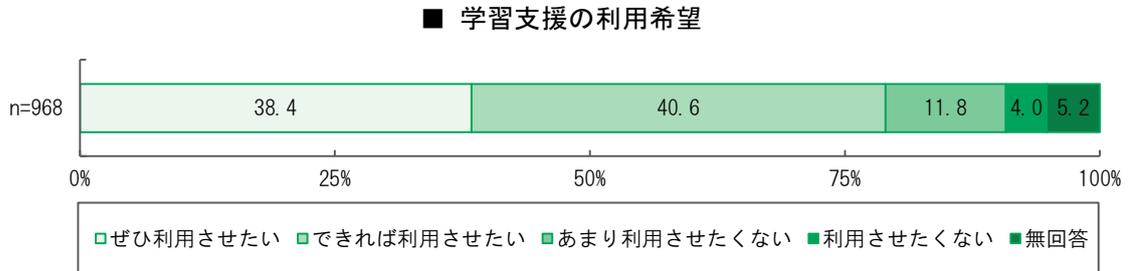


資料：一関市ひとり親世帯等調査



3 学習支援の利用希望

学習支援の利用希望は「ぜひ利用させたい」と「できれば利用させたい」の合計は79.0%と約8割が希望しています。

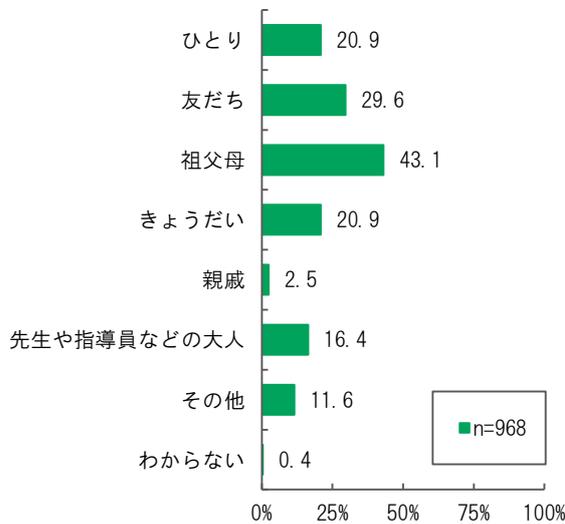


資料：一関市ひとり親世帯等調査

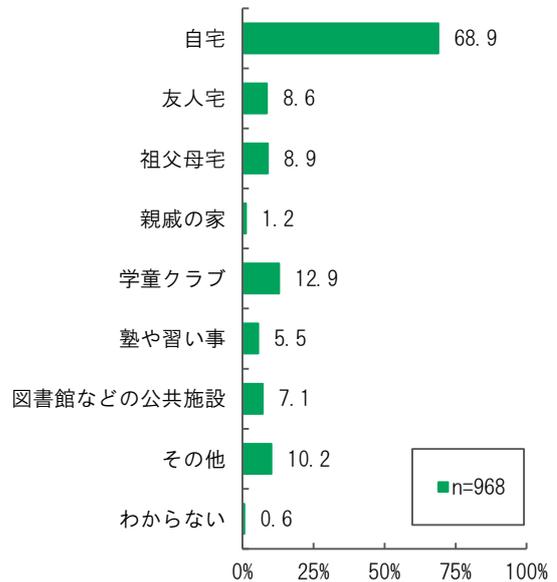
4 降園後や放課後の過ごし方

降園後や放課後の過ごし方では、「ひとり」で過ごす子どもが20.9%、「自宅」で過ごす子どもが68.9%となっています。

■ 降園後や放課後に誰と過ごすか



■ 降園後や放課後にどこで過ごすか



資料：一関市ひとり親世帯等調査

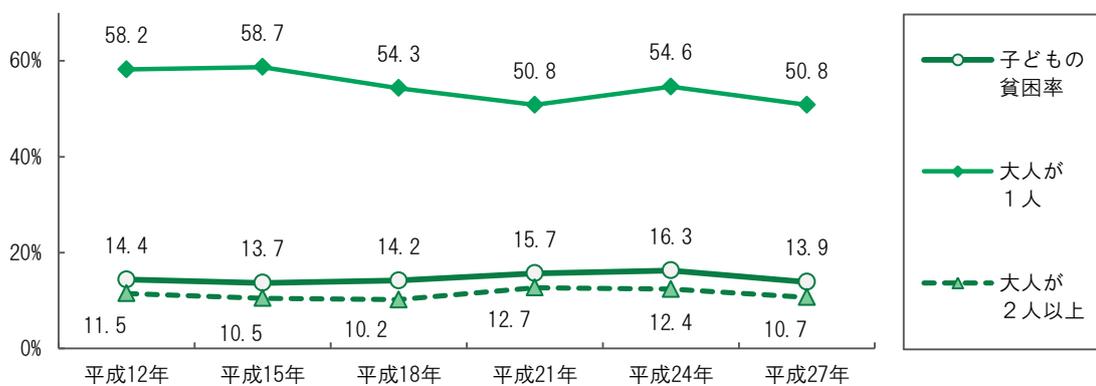
第7節 子どもの貧困をめぐる状況

1 子どもの貧困率

全国の「子どもの貧困率」※は、平成24年まで上昇傾向にありましたが、平成27年には13.9%となっています。

子どもがいる現役世帯※のうち、「大人が1人」の世帯の貧困率は50.8%と、「大人が2人以上」の世帯の10.7%に比べて高い水準となっています。

■ 子どもの貧困率の推移（全国）



資料：厚生労働省 平成28年国民生活基礎調査

※子どもの貧困率

- ・貧困率(相対的貧困率)は、一定基準(貧困線)を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいい、子どもの貧困率は、貧困線に満たない世帯で暮らす17歳以下の割合をいいます。
- ・貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料を除いたもの)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいい、平成27年の貧困線は122万円となっています。

※子どもがいる現役世帯

- ・世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯をいいます。

《参考》

県内の「子どもの貧困率」：10.9%

※調査対象者：小学5年生、中学2年生の世帯（保護者）

資料：平成30年岩手県「岩手県子どもの生活実態調査」

2 岩手県子どもの生活実態調査結果（一関市の状況）

岩手県が平成30年8月に小学5年生と中学2年生の児童生徒と保護者全てを対象として実施した「岩手県子どもの生活実態調査」結果からみた一関市の状況

Q1・子どもがどの段階の学校まで進んでほしいか。

	理想的には		現実的には	
	回答数	%	回答数	%
1 中学校まで	3	0.1	16	0.8
2 高校まで	614	29.1	980	46.8
3 高専まで	44	2.1	39	1.9
4 短大まで	78	3.7	67	3.2
5 専門学校まで	308	14.6	333	15.9
6 大学まで	870	41.3	629	30.0
7 大学院まで	26	1.2	11	0.5
8 その他	41	1.9	21	1.0
9 特に考えていない	123	5.8	0	0.0

Q2・現実的に、そのように考える理由

	回答数	%
1 お子さんが希望しているから	703	32.3
2 一般的な進路だから	487	22.4
3 お子さんの学力にあっているから	302	13.9
4 経済的な事情から	351	16.1
5 他の家族の理解が得られないから	1	0.0
6 その他	149	6.8
7 特に理由はない	184	8.5

- ・現実的には、理想的な段階の学校まで進まないと考えられる理由として、16.1%が「経済的な事情から」と回答しています。

Q3・子どもの生活に関する相談相手（複数回答）

	子どものしつけや発達		お金の相談・家計管理	
	回答数	%	回答数	%
1 自分の親や配偶者・パートナーの親	1,722	42.4	1,557	62.6
2 きょうだいや親戚	652	16.0	272	10.9
3 友人・知人や同僚	981	24.1	199	8.0
4 民生委員・児童委員	7	0.2	2	0.1
5 学校の先生	463	11.4	0	0.0
6 放課後児童クラブや児童センターの指導員	50	1.2	2	0.1
7 保健センターや市町村などの窓口	33	0.8	12	0.5
8 社会福祉協議会、生活困窮者自立相談支援機関	4	0.1	19	0.8
9 その他	65	1.6	48	1.9
10 相談できる人はいない	86	2.1	376	15.1

- ・子どもの生活に関する相談相手（複数回答）では、「民生委員・児童委員」や「保健センターや市町村の窓口」など、公的な相談窓口を選択した割合が低く、保護者の2.1%が「相談できる人はいない」と回答しています。

Q4・子ども食堂に行きたいと思うか

	回答数	%
1 行きたい	885	51.3
2 行きたいと思わない	839	48.7

- ・約半数の子どもが子ども食堂に「行きたい」と回答しています。